

人口減少社会と

地方都市の活力再生

50



株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸

主 席
研究員

13

権堂地区再開
構想を考える

権堂まちづくり協議

会は、2008年以降、従来にも増して同地区商店街の賑わい創出を目的に、精力的に工夫を凝らしたフェスタを開催し、その都度、その期間中の実証データと商店主個々への聞き取り調査によるフォロワー・アップ（検証）を続けている。

例えば、実際にフェスタの開催された12年10月13、14の2日間、通行量（来街者動員数）は通常日の2倍から3倍、1万人近い人手で大盛況であった。

中には多く散見されている。また、フェスタそのもののへの参加の意識も「止むを得ず参加してあげている」という実態が浮上する。

時は、同地区の再開発事業の気運の高まりと、その具体化が着々と前進を始めた矢先である。「笛吹けど踊らず」ということわざがあるが、まさに同地区の状況はそのことわざを地でいくようなものではないか。

筆者はそこに強い温度差を感じる。13年度には取り掛かる予定であった同地区の「にぎわい滞留空間事業」の詳細設計の具体化が、遅々として進まない主たる要因がそこにあるのではなからうか。

権堂地区から東、10数キロのところには人口1万人程度の上高井郡小布施町がある。その小さな町に、年間100万人を超える観光客が押し寄せる。同町は、1990年に独自の景観条例を施行し、北斎館を中心軸とした江戸風情ただようまちづくりをコンセプトに取り組みむことで、全国有数の観光地の地位を確固たるものにしていく。

この4月には、日本建築学会の学会賞と教育賞の2部門を同時に受賞し、「今後の日本における地方創生の優れたモデル」と称された。

読者もご存知のように、各大学の都市工学の研究テーマとして、学生の入り込みも多く、中でも東京理科大学においては、役場内の一画に「小布施まちづくり研究所」を常設し、実際に学生が常駐しながら、積極的にまちづくりに参加している。

そこで私たちが学ぶべきことは、けっして華美なイベントやパフォーマンスによって来街者を呼び寄せるのではなく、「どう空間を造形していくか」ということに地道に取り組む、住人や商店主たちの姿勢、モチベーションの高さである。

それが来街者のリピート率3・91回（08年、SCOP調査※）という全国的にも稀有な数字につながっている。周辺の商店主たちも、ただただ、大型商業施設やイベントに頼るのではなく、まち並みや生活道路・路地裏に来街者を誘導するような組織的なまちづくりの成功事例がすぐそこにあると気づくべきだ。

清水 秀幸氏（しみず・ひでゆき）1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在同研究所社長

(続く)